

株主の皆様へ

第103期 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、第103期（2022年度）中間報告書をお届けするにあたり、
ひと言ご挨拶申し上げます。

取締役社長 菊地 稔

当上半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことから、個人消費に改善の兆しがみられました。企業の設備投資も脱炭素化、デジタル化の推進などを背景に持ち直しの動きが続きました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻等による供給制約、資源価格の高騰、円安などを背景にインフレ圧力が強まり、景気の先行きには依然として不透明感が残っています。

日経平均株価は、円安や経済活動再開による企業業績の回復期待が下支えとなったものの、米国のインフレ抑制に向けた金融引締め加速や、ゼロコロナ政策を継続する中国の景気減速懸念などがあり、一進一退の動きとなりました。

このような環境下、当社の株式営業は、成長領域を持つ好配当銘柄を中核に、脱炭素社会の実現に貢献する再生可能エネルギー関連銘柄、デジタル技術やデータ活用を通じた事業変革を支援するDX関連銘柄、特定分野で圧倒的な競争力を発揮している素材関連銘柄などの選別、情報提供に注力しました。しかし、不透明感の強い相場環境が続いたことなどから、株式受入手数は前年同期と比べて減収となりました。

投資信託の募集営業におきましては、米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型ファンド、割安で好配当が期待される株式に投資するファンド、健康・医療を取り巻く社会問題の解決への貢献が期待される企業に投資するファンドなどの販

売に注力しましたが、募集手数料は前年同期と比べて減収となりました。また信託報酬も基準価額の下落等で期中平均残高が減少したことから、前年同期と比べて減収となりました。

これらの結果、連結経常利益は3億56百万円と前年同期と比べて減益となりました。また、当中間期の配当金につきましては、1株当たり普通配当5円とさせていただきます。

当社は本年7月19日付にて、オンライントレード部門である通信販売部に係る事業を、会社分割の方法により、岡三証券株式会社へ承継いたしました。これにより経営資源を主力の対面営業に集中させ、「お客様本位の業務運営への取組方針」の実践に一段と注力し、株式営業、投資信託の募集営業を通じた質の高い情報提供とお客様満足度の向上を図ってまいります。また2年目となる「第四次株式投信純増3ヵ年計画」に全力で取り組み、営業基盤をより強固にしていく所存です。更に内部管理態勢および法令遵守態勢を一層強化し、当社の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月

経営理念

1. 自由で民主的な高度福祉社会の建設

我々は、自由で民主的な社会において、人間がその持つ力を最大限に発揮できるものと信ずる。

自由で秩序ある市場機構によってこそ、経済的繁栄があり、社会正義の実現とより高度な福祉社会の建設が可能になると確信する。

2. 社会的責務の遂行

我々は、長期の産業資本および公共資本の調達と、国民金融資産の運用を通じて社会の健全な発展に貢献する。

3. 顧客に対する奉仕の心

我々はいついかなる場合にも顧客に対して奉仕する心を失うことのないよう誓うものである。

4. 自主独立の精神と証券市場の発展

証券業を通じて社会に貢献するためには、何よりも証券市場における公正な価格形成を実現し維持することが基本である。

我々は企業の主体性を確立し自主独立の精神に徹することが証券市場の健全な発展に寄与するものと確信する。

5. 全員参加の経営

我々は、社員の一人一人が経営に積極的に参加していくことにより企業の発展と社会的責任の遂行が可能になるものと確信する。我々は、社員全員が共に考え、共に行動することをモットーとする。

6. 企業の発展と福祉の向上

企業の継続的発展と社員の福祉の源泉は生産性の向上にある。

我々は生産性の向上を通じて働きがいのある職場を自ら創り上げ、全社員の福祉を増大することに努める。

目次

株主の皆様へ	1
営業の概況	3
連結財務諸表	6
(四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、 四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
会社概要	8
株式に関するお手続きについて	9
株主総会資料の電子提供制度と 書面交付請求のご案内	10
株主メモ	裏表紙

営業の概況

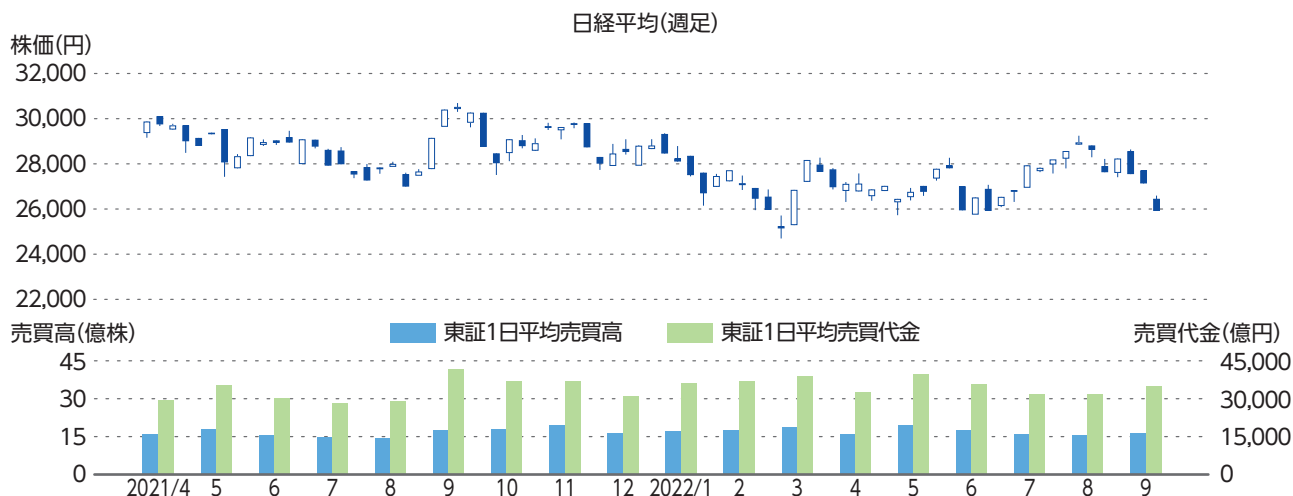
〔株式部門〕

当上半期の株式市場におきましては、米金融引き締め
の加速や上海市等で都市封鎖を実施した中国の景気
減速に対する懸念などを背景に日経平均株価は下落基
調となり、6月には25,000円台半ばまで下落しました。
その後、円安進行や経済再開による日本企業の業績回
復への期待に加え、米インフレ懸念の後退などを手掛
かりに戻りを試す展開となり、8月中旬には期中の高値
となる29,000円台前半まで上昇しました。しかし、8
月下旬以降はFRB高官によるタカ派発言が相次いだこ
とで米金融引き締めは長期化するとの見方が優勢とな
り、日本株市場は上半期末にかけて再び調整色を強め
る展開となりました。

このような環境下、当社の株式営業は、成長領域を
持つ好配当銘柄を中核に、脱炭素社会の実現に貢献す
るEV（Electric Vehicle）や再生可能エネルギー関連
銘柄、特定分野で圧倒的な競争力を発揮している素材
関連銘柄、資源高の恩恵を享受する銘柄、デジタル技
術やデータ活用を通じた事業変革を支援するDX
（Digital Transformation）関連銘柄の選別および情報
提供に注力しました。

しかし、世界的にインフレが高進し、欧米の中央銀
行が金融引き締めへ転じる中、積極的な売買が手控え
られたことにより、株式受入手数料は20億7百万円（前
年同期比38.6%減）となりました。

日経平均株価および売買高・売買代金



〔債券部門〕

当上半期の債券市場におきましては、期初0.205%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）は、欧米等の金利上昇を背景に6月中旬に0.265%まで上昇した後、日銀が大規模金融緩和の維持を決定したことなどを受け、8月初旬に0.160%まで低下しました。その後は、欧米等の中央銀行がインフレ抑制向け大幅利上げの実施など金融引き締め姿勢を一段と強めたことで、上半期末は0.245%となりました。

このような中、債券の募集・売出の取扱高は134億円（前年同期比22.8%減）となり、債券受入手数料収入は45百万円（同9.9%減）となりました。また、外国債券の取扱高が増加したことなどを受け、債券等トレーディング損益は15百万円（同115.4%増）となりました。

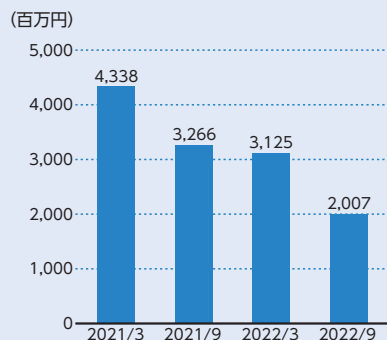
〔投資信託部門〕

当上半期の投資信託部門は比較的高いインカムを獲得可能なバランス型ファンド、およびグローバル株式に投資するファンドを中心に販売し、残高の増加に努めました。

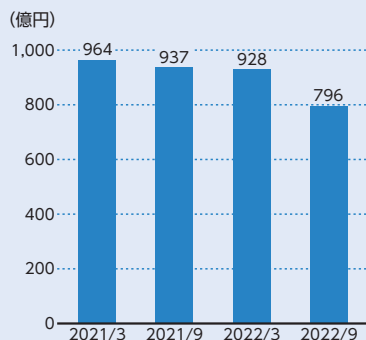
具体的には米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型の「NWQフレキシブル・インカムファンド」、割安で好配当が期待される株式に投資する「先進国好配当株式ファンド」、健康・医療を取り巻く社会問題の解決への貢献が期待される企業に投資する「グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド」などの販売に注力しました。

また、重要情報シートや「投信NAVI（投信分析・販売支援ツール）」、モバイルPCを積極的に活用し、分か

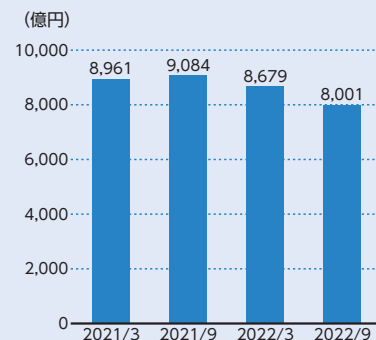
株式受入手数料（半期ベース）



株式投資信託取扱高（半期ベース）



株式投資信託残高



営業の概況

り易い説明やお客様の保有ファンドのフォロー、ポートフォリオ分析などのサービスの向上による販売促進に努めました。

そうした中、株式投資信託の取扱高は796億円（前年同期比15.0%減）となり、募集手数料は21億78百万円（同14.6%減）となりました。また、9月末の株式投資信託残高は8,001億円（同11.9%減）となり、これに伴う株式投資信託の期中平均残高の減少により、信託報酬も29億68百万円（同10.3%減）となりました。

なお、2021年4月からスタートした「第四次株式投資純増3ヵ年計画」は18ヵ月が経過しましたが、純増額は511億円（達成率56.8%）となりました。

オンライントレード部門については、通信販売部に

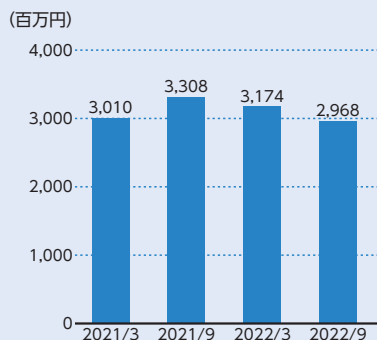
係る事業（マルサントレードおよびコールセンターに係る事業を含む）の権利義務を会社分割の方法により本年7月19日をもって岡三証券株式会社に承継いたしました。

〔損益状況〕

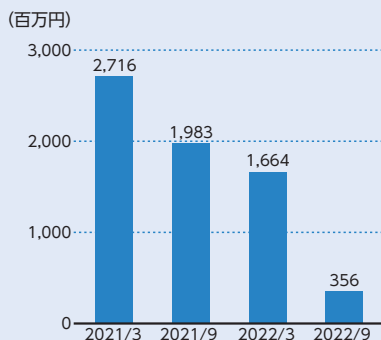
以上の結果、当上半期における連結の営業収益は74億79百万円（前年同期比21.6%減）、経常利益3億56百万円（同82.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億22百万円（同76.5%減）となりました。

また、9月末の純資産は454億43百万円となり、1株当たり純資産額は690円31銭となりました。

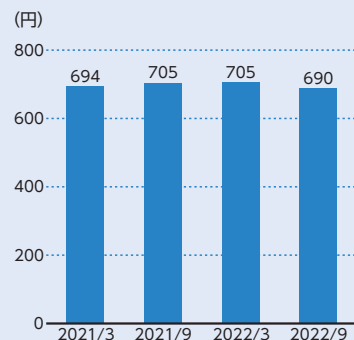
信託報酬（半期ベース）



経常利益（半期ベース）



1株当たり純資産額



連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	前連結会計年度末比増減
資産の部			
流動資産	56,767	74,671	△ 17,903
現金・預金	34,872	25,873	8,999
預託金	11,512	27,122	△ 15,610
トレーディング商品	641	667	△ 26
信用取引資産	5,228	16,018	△ 10,789
その他流動資産	4,513	4,989	△ 476
固定資産	14,978	16,213	△ 1,234
有形固定資産	2,722	2,931	△ 209
無形固定資産	191	149	42
投資その他の資産	12,065	13,132	△ 1,067
資産合計	71,746	90,885	△ 19,138
負債の部			
流動負債	22,601	39,725	△ 17,123
信用取引負債	333	2,905	△ 2,572
預り金	16,340	22,584	△ 6,244
受入保証金	1,284	9,512	△ 8,228
その他流動負債	4,644	4,722	△ 78
固定負債	3,537	3,861	△ 324
引当金	164	165	△ 0
金融商品取引責任準備金	164	165	△ 0
負債合計	26,303	43,751	△ 17,448
純資産の部			
株主資本	39,476	40,388	△ 911
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	331	331	△ 0
利益剰余金	30,116	30,526	△ 409
自己株式	△ 970	△ 469	△ 500
その他の包括利益累計額	5,754	6,524	△ 769
その他有価証券評価差額金	5,506	6,253	△ 747
退職給付に係る調整累計額	248	270	△ 22
新株予約権	211	220	△ 8
純資産合計	45,443	47,133	△ 1,690
負債・純資産合計	71,746	90,885	△ 19,138

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■ 四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	対前年同四半期増減率 (%)
営業収益	7,479	9,535	△ 21.6
受入手数料	7,277	9,256	△ 21.4
トレーディング損益	47	40	17.4
金融収益	154	238	△ 35.5
金融費用	32	33	△ 4.0
純営業収益	7,446	9,501	△ 21.6
販売費・一般管理費	7,407	7,798	△ 5.0
営業利益	39	1,703	△ 97.7
営業外収益	323	280	15.2
営業外費用	6	0	727.0
経常利益	356	1,983	△ 82.0
特別利益	81	7	1,063.2
特別損失	1	5	△ 67.0
税金等調整前四半期純利益	436	1,984	△ 78.0
法人税、住民税及び事業税	82	550	△ 85.0
法人税等調整額	31	66	△ 52.3
法人税等合計	114	616	△ 81.5
四半期純利益	322	1,367	△ 76.5
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	1,367	△ 76.5

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,500	13,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,631	△ 51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,232	△ 1,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	△ 87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,999	11,995
現金及び現金同等物の期首残高	25,873	28,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,872	40,688

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

株主数	53,593名 (前年9月末比 9,249名増) (うち単元株主数 51,683名)
発行済株式の総数	67,398,262株
単元株式数	100株

主な株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,395 (千株)	11.29 (%)
日本生命保険相互会社	5,230	7.98
公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.24
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.57
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,560	2.38
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	1,017	1.55
株式会社みずほ銀行	940	1.43
長尾 愛一郎	902	1.38
丸三証券従業員持株会	662	1.01
SMBC日興証券株式会社	512	0.78

(注) 1. 当社は、自己株式として1,875千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 出資比率の算出は、発行済株式の総数から自己株式を除いております。

役員

<取締役および監査役>

取締役社長 (代表取締役)	菊地 稔
専務取締役 (代表取締役)	服部 誠
取締役 (社外取締役)	今里 栄作
取締役 (社外取締役)	角田 明義
取締役	建壁 徳明
取締役 (社外取締役)	植原 恵子
取締役 (社外取締役)	正田 郁夫
常勤監査役	山崎 昇
常勤監査役 (社外監査役)	清水 昭男
常勤監査役 (社外監査役)	根岸 和弘
監査役	小久保 恒哉

<執行役員>

常務執行役員	柏原 延行
常務執行役員	武田 浩
執行役員	山崎 弘義
執行役員	齋藤 哲也
執行役員	片野 健児
執行役員	建壁 徳明 (取締役兼務)
執行役員	戸谷 清隆
執行役員	松井 豊
執行役員	牧野 郁雄
執行役員	北山 信次
執行役員	吉岡 一哉
執行役員	青木 真嗣



(注) 2022年10月1日付にて新たに木村淳一氏を執行役員に選任しております。

【株式に関するお手続きについて】

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座の残高照会 ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○配当金の受領方法の指定（※） 	特別口座の 口座管理機関	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> [手続き書類のご請求方法] ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/ </div>

（※）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

なお、株主優待に関しましては、当社総務部までお問い合わせください。

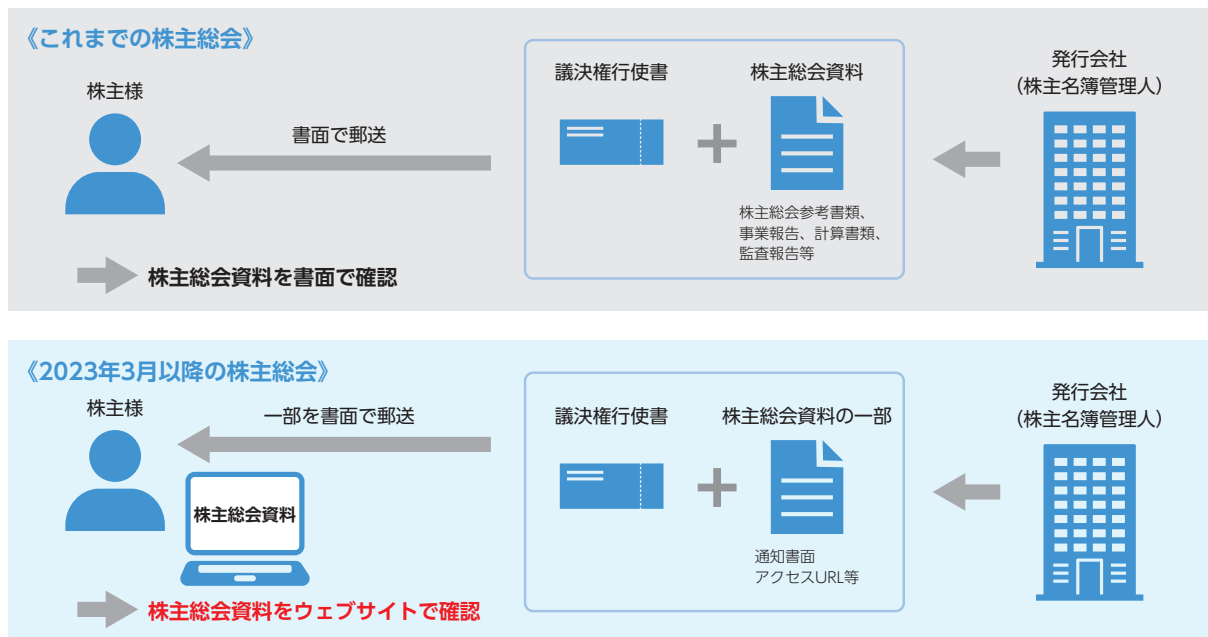
丸三証券株式会社 総務部

〒102-8030 東京都千代田区麴町三丁目3番6 麴町フロントビル

Tel 03-3238-2288

【株主総会資料の電子提供制度と書面交付請求のご案内】

2022年9月1日より、改正会社法の施行により株主総会資料の電子提供制度が開始されました。この制度は、下図の通り株主総会資料を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、株主様にはそのウェブサイトのアドレス等を書面により通知することによって、株主総会資料を提供することができる制度で、2023年3月以降に開催される株主総会から適用されます。



これまで通り株主総会資料を書面で受け取りたい株主様は、「書面交付請求」を行うことができます。

「書面交付請求」は、総会の基準日までに、お取り引きの証券会社、または株主名簿管理人（当社の株主名簿管理人は三菱UFJ信託銀行株式会社です。）にて手続きが必要です。

なお、当社の来年6月開催の定時株主総会については、制度開始初年度でもあり、経過措置として、従来通り書面をお送りする予定です。

電子提供制度、書面交付請求についてのお問い合わせおよび手続きについては、下記の三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部またはお取り引きの証券会社へお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル **0120-696-505**

株主優待のご案内

3月31日時点で、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に海苔詰合せ（1,000円相当）を、1,000株以上ご所有の株主様に魚沼産コシヒカリ（新米）3kgをそれぞれ贈呈いたします。いずれも10月中旬頃に発送いたしております。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報がご覧になれます。
<https://www.marusan-sec.co.jp/>

